Vol.26
2017年1月8日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 巻頭言
福留邦洋
2 石巻大会 分科会から
第１～第３分科会
3 第４～第６分科会
4 公開シンポジウム―若者の体験に共感
全体会報告
5 東北・若者通信
⑤寺崎幸季さん（岩手県釜石市）
所澤新一郎
石巻大会 エクスカーション
6 東日本大震災・復興レポート
⑤災害公営住宅の高齢化と交流
須藤宣毅
現場から
地域をほぐす
坂口奈央

印象的だった若者の発信
2016年度大会で得られたもの

石巻大会実行委員会幹事長　福留邦洋（東北工業大学）

2016年度の大会は、東日本大震災発生から5年が経過した宮城県石巻市を会場として10月1～2日（エクスカーションは9月30日）に開催された。6つの分科会では東日本大震災に関連する内容が多く扱われ、18（20のうち2発表が取り下げ、欠席）の口頭発表と3（4のうち1発表が欠席）のポスター発表が行われた。

分科会、口頭発表とも大会事務局がハラハラするほど時間超過し、大いに盛り上がった様子であった。また会場には、震災直後の新聞やボランティア活動の様子、地元NPOなどの復興への取り組みなどが展示された。

公開シンポジウムでは、「被災地から未来へ」をテーマに高校生や大学生からの震災の伝承、発信、彼女たちの素朴な疑問、意見に大人が応え、議論する二部構成となった（詳細はシンポジウム報告を参照されたい）。十代や二十代の積極的な姿勢は、これまでの被災地のイメージとは異なった印象を持たれた方も少なくなかったと思われる。

過疎・高齢化の加速が懸念される被災地であるが、震災から新しい芽が生まれようとしている兆候、たくましく向き合おうとしている若人が存在することをエクスカーションやシンポジウムなどで確認できたのではないだろうか。

こうした活動や希望に多くの会員が関心を持ち、さまざまな形で関わり、広げてゆく機会に本大会がなったとすれば幸いである。

言うまでもなく東日本大震災の復興は現在進行形であり、この大会だけですべてを網羅できるわけではない。分科会で調査手法等に関する検証が行われたが、東日本大震災の復興過程や各事業の成果や影響等を振り返る内容が弱かったとの声も聞かれた。

復興過程等を冷静に議論するにはもう少し時間を要する気もするが、学会の目的からすると避けて通れない部分であり、東北地方の中でも宮城県、岩手県、福島県で異なる。来年度の大会（兵庫県立大学）など今後の大会への宿題となった。

最後に、大会開催にあたり会場を提供してくださった石巻専修大学をはじめ、各種の企画、実施に尽力いただいた関係各位に深くお礼申し上げたい。

※学会現況(2016年12月20日)
現在の会員 411
正会員　364・学生会員 38
購読会員　3・賛助会員　6

発行人中林一樹TEL:0798-54-6996FAX:0798-54-6997Web:http：//f-gakkai.net/
〒662-8501 兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

第１分科会　教育を通した震災学習システムの構築

震災継承、教育の役割大

過去の災害の記憶の中で語りつがれてきた記憶の要件とは何か、教育（学校教育・社会教育）がどのような役割を果たすのかを検討した。

川島秀一氏（東北大学）から、年中行事を通した語り継ぎ事例の報告があり、語りつがれているものは、必ずしも意図した形で語りつがれているわけではないという事実が示された。

森本晋也氏（岩手大学）からは、東日本大震災の経験に基づき復興教育を策定、それを学校教育に取り入れる取り組みが、高森順子氏からは、阪神大震災の手記から学びを得るという大学授業の事例紹介があった。

北野央氏（せんだいメディアテーク）から、記録を残すだけでなく、記録者と一緒に記憶を創出することの重要性が示された。武内宏之氏（石巻日日新聞）からは、戦時中に紙の配給が停止し窮地に陥った話の記憶が、新たに壁新聞作成に結びついたとの事例紹介があった。

語りつぎは、記憶を持つ人による「生きている文化」と、他者に向け「提示される文化」の相互過程により成立する。教育は「生きている文化」の創出「提示される文化」を通した想起においても重要な役割を果たしている。

阪本真由美（名古屋大学）

第1分科会の様子を報告する阪本さん

第２分科会　東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討

被災者調査多角に活用

大会初日午前９時半から11時50分にかけて、会場4203にて、「東日本大震災と復興に関する被災者調査データの二次分析と分析方法の検討」が開催された。

分科会は、東京大学総合防災情報研究センターとサーベイリサーチセンターが、2012年および2013年に、被災地４地点（女川、亘理、気仙沼、南相馬）で行った調査の二次分析をテーマとしたもので、調査は質問紙調査の形式をとりつつも、半構造化された傾聴インタビューの膨大な記録が残るものだった。

小林氏（明治大）より調査概要と一次分析結果、二次分析への期待が述べられ、堤氏（東京正徳大）と増田氏（東京大）によるテキストマイニングの分析結果が報告された。

続いて、佐藤香氏（東京大）よりKJ法の分析結果、佐藤慶一氏（専修大）よりNvivoを用いた質的分析の試みの報告があった。

その後、田中氏（東京大）の司会でフロアを交えたディスカッションが行われ、質的調査の特性や復興計画への利用可能性、膨大な被災者調査の共有や公開の可能性、被調査者が分析する上での問題などが議論された。

佐藤慶一（専修大学）

第３分科会　大学生の被災地での学びと貢献―学生ボランティア支援・サービスラーニング・COCプログラムの課題と可能性

成果大きい学生Ｖ活動

「大学生の被災地での学びと貢献―学生ボランティア支援・サービスラーニング・COCプログラムの課題と可能性―」というタイトルで開催し、学生ボランティア支援やCOC、COC+等の文科省プログラムの一環として、東日本大震災や熊本地震の被災地で行われている社会貢献活動と大学教育を結びつける取り組みについて、熊本大学・福島大学・神戸大学・東北大学から、それぞれの取り組みについて報告があった。

熊本大学からは工学部の学生サークル「熊助組」の活動が紹介され、熊本地震以前から水害対応を想定して日常的に社会福祉協議会などと連携を取っており、そのため熊本地震に際してもボランティアセンターの支援等に素早く対応できた旨等が紹介された。また益城町の仮設住宅調査の活動も紹介された。

福島大学からはCOCの取り組みについて、神戸大学と東北大学からはボランティアセンターによる東北と熊本でのボランティアバス活動について、それぞれ報告があった。

各大学とも成果が出ているが今後の継続について不安があり、大学ないし国が取り組みを支える必要性が指摘された。

藤室玲治（東北大学）

第４分科会

災害復興再考：「現場」という概念に注目した人文学的アプローチの挑戦

災害「現場」とはなにか

第４分科会「災害復興再考」では、研究・実践知が蓄積しつつある災害復興を今一度捉え直すため、その前提となる「現場」という言葉の意味付けを共通の軸として、登壇者（高原・臨床哲学、宮前・グループ・ダイナミックス、高森・同左、青山・映像学）、コーディネーターの石原先生、コメンテーターの室﨑先生、フロアの皆さんと対話の場を持った。

登壇者の発表から、現場はそこにあるのではなく、研究者の介入によって「現場化」するという点（被災地域の人々にとってそこは「現場」ではなく「ふるさと」である）や、現場は言語化されたものと言語化されていないものが同時に立ち現れており、言語化されていないものを言語化することが研究者の役割のひとつである点など、研究者と現場との関与のあり方について対話が続いた。室﨑先生からは、現場研究のゴールは特殊解（ローカルな場において通用する実践・研究知）と普遍解（他の現場でも援用可能な実践・研究知）の２つが目指される必要があり、災害復興研究は研究者と実践者の集団的連携プレーと「前提を疑う」人文学的視点が不可欠であるとの見解が示された。

高森順子（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）

第５分科会

災害ケースマネジメントの創設を通した被災者生活再建支援制度の向上―被災者生活再建支援法の改正をめざして―

被災者救う新制度提言

「災害ケースマネジメントの創設を通した被災者生活再建支援制度の向上―被災者生活再建支援法の改正をめざして―」と題して報告が行われた。

宇都彰浩（仙台弁護士会）は、石巻市における在宅被災者の個別訪問調査から見えてきたリアルな課題を報告した。救済の網から漏れ落ちた人々が、暮らしと命が危機に瀕している実態が胸に突き刺さる。菅野拓（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）は、災害ケースマネジメントという被災者支援の取り組みを先行している仙台市や熊本市の実践例を紹介し、建物被害だけにフォーカスする“罹災証明中心主義”からの脱却を求めた。そして、吉江暢洋（岩手弁護士会）が、生活困窮者自立支援法の実施の枠組みをベースにした現実的に設計可能な被災者生活再建支援制度の新たな仕組みを鋭く提案した。

コメンテーターの山崎栄一（関西大学）は、既存の法制度の隙間で苦しんでいる人々に光を当ててこなかったこれまでの社会の姿勢を省み、策定中の「総合被災者支援法」の思想を紹介した。本分科会は、これからの具体的な行動方針を力強く指し示す場となった。

津久井進（兵庫県弁護士会）

第６分科会

石巻発：地元団体のこれまで、これから

被災地市民活動を語る

地元４団体が取り組みを報告。カネも人もある外部団体に比べ、自ら被災しながらの活動は困難を極めた。

でも、その熱い思いが輪を広げた歩みを共有した。

「ベビースマイル石巻」荒木裕美さんは「お母さん達の居場所をつくる」とＮＰＯ法人化を決意。助成金申請が中長期的な目標を描く契機になり「書類書きに鍛えられた」と報告した。

「WE ARE ONE 北上」佐藤尚美さんは、住民が納得するまちづくりや北上を出た人への声掛けに努めており「仲間と笑い合えるのが幸せ」と語った。

活用してきた復興応援隊制度について「みやぎ連携復興センター」の石塚直樹さんが、新潟県中越地震以降の流れを解説した。

蛤浜でカフェを始めた「はまのね」亀山貴一さんは、助成金審査で落ちることが続いたが、応援に訪れた人たちと「手作りで始めたのがよかった」と振り返った。だが巨大な防潮堤計画には「本当にショック。復興って何なのか」と訴えた。

子どもたちに寄り添う「にじいろクレヨン」柴田滋紀さんは「住民が仮設から復興住宅へ移り、活動はまた一から」と指摘しつつ「住みよい石巻を自分たちでつくる」と力を込めた。

第６分科会の模様を報告する所澤さん

所澤新一郎（共同通信）

石巻大会　分科会から

公開シンポジウム

若者の体験に共感
ひとのつながり 復興のカギ

教訓の伝承や復興の在り方について意見を交わすパネリストたち

公開シンポジウムは「被災地から未来へ―子どもたちと考える復興」をテーマに、東日本大震災の教訓の伝承や復興のあり方を考えた。総合司会はエフエム仙台の石垣のり子さん。

第１部は３人の若者が、被災体験と語り部活動などを報告。宮城県石巻高２年の津田穂乃果さんは「一時は感情を抑えられなかったが、先生や家族の支えがあって立ち直れた」と述べた。

岩手県立大宮古短大１年の小国夢夏さんは「震災を受け入れることはできないが、震災後の出会いは私を成長させた」と発言。宮城県石巻北高３年の勝又愛梨さんは仲間と取り組む「女川いのちの石碑」を説明し、「千年後の人たちが、つらい体験をしないように活動を続ける」と語った。

第２部は東松島市長の阿部秀保さん、NPO「KIDS NOW JAPAN」事務局長の佐藤敏郎さん、福島大ふくしま未来学推進室事務局の北村育美さん、京都大防災研究所教授の矢守克也さんが登壇。東北大災害科学国際研究所助教の佐藤翔輔さんの進行で、若者３人を交えて討論した。

新潟県出身で中越地震が起きた時に大学生だった北村さんは「地震があったから自分に何ができるか考え、まず一歩を踏み出した。それが今につながっている」と若者たちに助言した。復興感を問われた矢守さんは、阪神大震災で小学５年の娘を亡くした母親が、娘の同級生が二十歳を迎える９年目に絵本を書いた逸話を紹介。「被災者一人一人異なる時間で復興は進む」と話した。

今後の抱負について阿部さんは、「東松島市はこれから住民自治をさらに進める。共助の社会をつくり、少子高齢化、防災・減災に対応していく」と宣言した。佐藤敏郎さんは「大震災で学んだことを３・11よりも前に分かっていれば、もっと悲しまなくて済んだし、失わなくて済んだ。だから伝える」と強調した。

総括で日本災害復興学会の中林一樹会長は「人と人がつながることが、『未災』の地の防波堤になり、被災後に未来を切り開く道になることを若者に教えられた」と締めくくった。

須藤宣毅（河北新報）

全体会で分科会成果報告

六つの分科会を終えた後、各分科会の成果を報告する全体会が開かれた。

報告したのは各分科会を企画した阪本真由美（名古屋大学准教授）、佐藤慶一（専修大学准教授）、藤室玲治（東北大学特任准教授）、高森順子（ひょうご震災記念21世紀研究機構研究員）、津久井進（弁護士）、所澤新一郎（共同通信東京編集部長）の６氏。すでに分科会の詳報がなされているため、本稿ではいくつかの議論に絞って紹介する。

阪本准教授は、過去の災害での語り継ぎは記憶を持つ人による「生きている文化」と、他者に向け「提示される文化」の相互過程により成立すると指摘。教育は「生きている文化」の創出のほか、「提示される文化」を通した想起においても重要な役割を果たしているという報告をした。

佐藤准教授は被災地４地点（女川、亘理、気仙沼、南相馬）の仮設住宅で実施した被災者調査のデータの二次分析と分析方法の検討をテーマに報告。復興計画への利用可能性や膨大なデータの共有と公開の可能性、被調査者が分析にあたる際のマナーなどについて議論したことを伝えた。

大矢根淳・専修大学教授（右端）の司会で開催された分科会・全体会

高森研究員は、災害復興における「現場」のあり方を考察する分科会を企画。研究者らによって名指しされることによって「現場」となることを肝に命じたうえで、研究者と実践者、住民らによる連携プレーが必要であり、その第一歩として文理横断型の研究者による実践、研究が必要不可欠であると指摘した。

所澤部長は地元で活動する４団体の代表らを招いて、分科会「石巻発・地元団体のこれまで、これから」を企画。当初はリソースのある人に比べてハンディがあったが、地元だからこそ行政と信頼関係を築くことができたと報告。外部からの支援が減っていく中での課題を話し合い、これからはファンドなどの仕組みが重要になってくると指摘した。野呂雅之（関西学院）

東北若者通信

⑤寺崎幸季さん（岩手県釜石市）

共同通信 所澤新一郎

「じゃあ『仮設』に帰るね」。岩手県釜石市の釜石高３年、寺崎幸季（ゆき）さんは、自らも暮らす仮設住宅をめぐる周囲のこんな会話に違和感があった。「何で、みんな『家』って呼ばないのだろう」

「無機質な仮設を、以前の家みたいに愛着あるようにしたい」。灰色の仮設住宅の壁をマグネットで彩る取り組みを始めた。10センチ四方のマグネットにハート形に切り抜いたシートを貼る。企業や全国に輪が広がり、カラフルな６千枚がそろった。作業には仮設の住民も加わり、「また、こうして集まれたらいいね」と言ってくれた。

2016年春、集約のため対象の仮設は撤去され、住民が「色のない仮設に移るのは寂しい」とつぶやいた。それでも、はがしたマグネットが再入居先の仮設の冷蔵庫などに再び貼られるのを見ると「やってよかった」と思う。

友人と海釣りをしていたとき東日本大震災の強烈な揺れに遭った。波が引いたので「津波が来る」と直感し、逃げて難を逃れたものの、幻聴などに見舞われPTSDと診断された。

きつかったときを支えてくれたのは「お笑い」だ。芸人を招いたイベントも企画し、笑いは「人を助ける力がある」と確信した。中学卒業後、吉本興業の面接を受けたことも。

前は「大嫌い」だった地元。でも震災支援で訪れた人が「釜石が好き」と口をそろえる。「憧れていた都会の人がなんで？」と刺激を受けた。何か企画すると必ず誰かの反応があるこの町にひかれ始め、今では「絶対帰ってきたい」。釜石で何かしようという人も増えてほしいと願う。

石巻大会 エクスカーション

市街地コース
復興の明暗も実感

市街地コースは主に石巻市街地を巡るコースとなりました。まず、石巻のまちづくり会社である㈱街づくりまんぼうの苅谷智大氏より、「石巻市中心市街地における復興に向けた取組み」という題目で講話を頂きました。

その後、苅谷氏らの、街づくりの取組みの一環である「橋通りCOMMON」（チャレンジショップコンテナ）で昼食となりました。午後は、（公社）みらいサポート石巻の藤間千尋氏をコーディネーターとして市街地の「車中案内」と「防災まちあるき」が行われました。車中案内では、昨年オープンした東洋最大規模の魚市場、同社が設置・運営している南浜つなぐ館、市街地を展望できる日和山を訪れ、震災発生からの経過について解説頂きました。

防災まちあるきでは、同社が構築した石巻伝承ARアプリ内蔵のタブレット端末を使って、中心市街地の震災前、震災発生直後、未来の像を分かりやすく解説頂きました。参加者からは「復興に向けた熱意や震災伝承の重要性を肌で感じることができた」等の感想を頂きました。

午前も午後も参加者と講師による活発な質疑応答があり、中身の濃い充実した半日となりました。ご参加頂いた皆様、講師の御両名に改めてお礼申し上げます。

佐藤翔輔（東北大学）

離半島コース
防潮堤を見上げる

高台に移転した新野蒜駅（JR仙石線）に参加者14人が集合し、マイクロバス（協力・割烹民宿めぐろ）に乗り出発しました。東松島市から石巻市までの沿岸部の被災の状況が見られる箇所を視察しました。

日和山では、震災前の写真と見比べながら、住宅地であったが今は草が生い茂る南浜町と、魚町の再建されている冷凍庫や加工場等を高台から眺めました。

コーディネートした伊東会員の入居する災害復興住宅の室内を見学。市街地を歩き、“石巻市復興まちづくり情報交流館中央館”を見学し、渡波地区の防災集団移転地区へ向かいました。

女川町では、新駅舎と商店街、元運動公園内に建てられた災害復興住宅や野球場に建てられた３階建ての仮設住宅を見ました。

その後、牡鹿半島に向かい、海岸線では、防潮堤の高さを実感しました。“復興まちづくり情報交流館 牡鹿館”に到着し、高台移転の完成状況の写真や図面等を見ました。夜は、割烹民宿めぐろで名物キンキのみぞれ揚げ等美味しい海の幸を頂き、石巻市総務部次長の二上洋介氏から、復興まちづくりの状況等について講義をしていただきました。ご協力ありがとうございました。

宮定章（まち・コミュニケーション）

東日本大震災・復興レポート

⑤災害公営住宅の高齢化と交流

河北新報 須藤宣毅

東日本大震災発生から9月で5年半年がたった。岩手、宮城、福島各県では災害公営住宅の整備が進み、3県で約3万5000人が新しいコミュニティーで生活している。

入居者の顔ぶれを見ると65歳以上が38.9％を占め、3県の平均より11.2ポイントも高いことが、河北新報社の調査で分かっている。

災害公営住宅の整備率は今年8月までに岩手57.3％、宮城64.0％、福島50.6％になった。入居する高齢者は1万3000人余りで、そのうち1人暮らしは4000人を超える。孤独死は少なくとも3県で19人に上った。

このように災害公営住宅では、新しい隣人との交流や高齢者の孤立防止が課題になっている。多くの自治体が、自治会組織の設立支援や生活相談支援員らによる見守りなどに取り組む。

住民も自ら動きだした。その一つが宮城県石巻市の二番谷地災害公営住宅。市内各地から移り住んだ35世帯が暮らす。住民組織「団地会」は住民同士のつながりを築こうと、卓球の練習会、清掃活動などを企画している。

入居者が「ものづくりの会」で作ったパッチワーク

本年度は月1回のペースで、「ものづくりの会」も開く。60～70代の女性7、8人が参加し、集会場で500円玉ほどの大きさのパッチワークを制作している。完成品540個をつなぎ合わせて、集会場の玄関を飾る計画だ。

会長の讃岐政子さん(79)は「普段から住民が顔を合わせ、声を掛け合える雰囲気にしたい。活動の輪が広がるよう、男性や若い世代が参加しやすいイベントも考えていく」と話す。

現場から from the Spot

地域をほぐす

東北大学大学院　坂口奈央

東日本大震災で甚大な被害を受けた自治体の一つ、岩手県大槌町では、町民のコミュニティ形成に関する活動の支援人材として、今年度から地域ごとにコーディネーター、アドバイザーを配置した。

大槌町は、震災から5年が経過し、ようやく住宅再建や公営住宅が完成し始めた。地区によっては、従来の住民層に加え新しい住民層が入り、コミュニティの再構成が問われる内陸側の地域や、沿岸では、戻ってくる住民が3分の1と激減する所もある。

そこで「元気なご近所づくり」と題した事業を展開することになった。私も地域アドバイザーとして、地域の先生役として関わっている。

当事業の狙いは、地域を牽引していく若い世代の人材を育てることにある。各地区から地域コーディネーターとして1～2人、20代から40代より男女均等に配置した。

選ばれたコーディネーターは、これまで町内会や自治会などと距離を置いていた住民が多く、そもそもどうやって地域に入っていくのかがわからないという所からのスタートとなった。

張り切って地域のイベント活動に関わるコーディネーターもいれば、洗礼を浴びたコーディネーターもいる。

自治会結成に向けて従来の住民層と新しく入ってきた住民の関係性を少しでもほぐそうと互いの言い分を聞きに回った担当コーディネーターは、思わぬ対立に巻き込まれ、不信感を抱かれてしまったこともあった。

また、地域の憩いの場のルールづくりを自治会役員より任され、2週間ほどでルールの張り紙まで作成したものの、張り紙がされない日々が1か月以上続いた。自治会会長に申し入れをしても、他の協議事項が優先されてしまう。

コーディネーターの腕の見せ所は、臨機応変な対応と迅速な活動、従来のあり方に縛られない点である。コーディネーターのフレッシュな感覚で、従来の住民自治組織やピラミッド型意思決定システムとの壁を如何に乗り越えていけるか。新たな挑戦が始まった。